

令和元年度秦野市商業実態調査 調査結果 概要版

1 調査の目的

市内商業の現状や課題について把握し、より効果的な商業振興施策につなげることを目的として実施した。

2 調査の対象

商店会エリア内の 1,238 店舗を対象に、商店会の会員店舗には、各商店会名簿を参照してアンケート用紙を発送し、商店会の非会員店舗には、地図を参照して留置法による調査を実施した。（全体の回収率は 20.2%）

3 調査の結果

※1 回答結果は小数点第 2 を四捨五入しているため合計値が 100.0%にならない場合がある。

※2 複数回答の設問では、合計が 100.0%を上回る場合がある。

1. 属性に関する調査項目

調査項目	最も多い回答とその回答の占める割合	
経営者の年代	70 歳代以上	32.8%
店舗所在地（駅勢圏）	秦野駅	44.0%
創業年次	2000 年代	21.2%
主たる業種	飲食サービス	18.8%
従業員数	1～2 人	47.2%
お客様用駐車場	有り	72.4%
店舗の所有形態	賃貸（居住無し）	41.6%
事業形態	専業	88.8%
商店会の加入状況	加入している	81.6%
商店会に加入しない理由	加入してもメリットが感じられない	22.7%
商工会議所の加入状況	加入している	65.6%
商工会議所に加入しない理由	加入してもメリットが感じられない	30.9%
主たる顧客の性別	女性客の方が多い	36.4%
主たる顧客の範囲	市内居住者の来客	36.0%
主たる顧客の年齢層	60 歳代	37.6%

2. 経営状況及び景況感に関する調査項目

調査項目	主な調査結果と回答割合	
売上高	・増加 ・横ばい ・減少	13.2% 31.2% 53.2%
客数	・増加 ・横ばい ・減少	13.6% 30.8% 53.2%
客単価	・増加 ・横ばい ・減少	9.2% 51.2% 35.2%
経費	・増加 ・横ばい ・減少	25.2% 50.0% 18.8%
人件費	・増加 ・横ばい ・減少	24.8% 49.6% 17.2%
資金繰り	・増加 ・横ばい ・減少	8.0% 53.6% 30.8%

3. 経営状況の見通し及び経営上の課題に関する調査項目

調査項目	主な調査結果と回答割合	
将来展望や経営状況の見通し	・拡大したい ・維持したい ・縮小していく	17.6% 52.8% 17.6%
経営上の課題や問題点	・売上の伸び悩み ・従業員の確保や育成 ・仕入れ単価の上昇や消費税率の影響	57.6% 31.6% 30.4%
現状の課題に対して既に取り組んでいる事項	・取扱商品の見直し ・接客等サービスの充実 ・POP、チラシ等宣伝方法の見直し	30.1% 28.4% 26.1%
経営上、今後、重点を置く事項	・従業員の育成（研修等） ・POP、チラシ等宣伝方法の見直し ・取扱商品の見直し	25.0% 20.5% 18.8%

4. 導入している取組に関する調査項目

調査項目	主な調査結果と回答割合	
導入している決済方法	<ul style="list-style-type: none">現金クレジットカードスマホ	93.6% 29.2% 21.6%
今後取り組む主なPR方法	<ul style="list-style-type: none">インターネットでの販売口コミの強化SNSでの情報発信	46.4% 44.4% 22.8%
取り組んでいる環境への配慮	<ul style="list-style-type: none">特に取り組んでない照明や設備の省エネ化簡易包装	38.8% 38.0% 10.8%

5. 必要とする行政からの支援策に関する調査項目

調査項目	主な調査結果と回答割合	
市に求める支援策	<ul style="list-style-type: none">店舗改装への支援融資制度、利子補助制度等への支援空き店舗活用への支援	26.8% 21.2% 18.0%

6. 情報入手先に関する調査項目

調査項目	主な調査結果と回答割合	
支援制度の情報入手先	<ul style="list-style-type: none">商工会議所メインバンク同業者	18.4% 14.4% 9.6%

7. 事業承継の考え方に関する調査項目

調査項目	主な調査結果と回答割合	
事業承継の考え方	<ul style="list-style-type: none">考えていない（未定）事業承継を行わない（廃業）子供に承継	33.6% 24.8% 19.2%

8. 消費税増税への対応に関する調査項目

調査項目	主な調査結果と回答割合	
消費税増税への対応	<ul style="list-style-type: none">特に行っていない価格の値上げメニューの見直し	50.8% 24.4% 11.6%

4 今後の支援策の考察

(1) 小売業に対する支援

調査結果から、特に小売業において経営上の課題を抱えていることが分かった。最も多く挙げられたのは「売上の伸び悩み」であり、客単価が変わらない中で、客数の減少が売上高の減少につながっている。顧客の多くを市内居住者で占める店舗が多いことから、地域住民にいかに商店街へ足を運んでもらえるかが重要になる。

また、経営上の課題に対して既に取り組んでいること及び今後重点を置く事項としては、「取扱商品の差別化・品揃えの見直し」が最も多く挙げられている。

この様な課題に対しては、テーマに沿ったアドバイザーの派遣や研修等といった経営強化に対する支援が必要である。特に将来展望や経営状況の見直しにおいて「現状より拡大していきたい」と事業を大きくすることに意欲的であった40歳代及び50歳代への支援は、地域商業をけん引する役割としての期待ができる。また、WEBサイト「ハダ恋にぎわい商店街」で、市内にはどのような店舗があり、どのような商品を扱っているのか等の内容を充実させ、地域住民に商店街の“今”を発信することが小売業への支援につながると思われる。なお、市からの情報発信は、インターネット等を活用するとともに、ネット等を使用しない市民のために従来からの広報紙を併用するなど、効果的な情報発信方法を用い、広く周知を図る必要がある。

(2) 従業員の確保や育成支援

経営者の年代が40歳代及び50歳代においては、「従業員の確保や育成」を課題とする店舗も多かった。人材育成に対する支援として、秦野市では人材育成事業補助金があるが、これまでどのように活用されてきたのか検証し、その結果を中小企業者に反映させることが支援策の活用につながる。

既存の支援制度が広く活用されるために、申請手続きの円滑化を図り、商工会議所と連携を取りながら中小企業者の意見を取り入れ現状に即した制度を整備することが重要である。

また、人材確保は全国的な課題であり、秦野市においても今後更に大きな課題となることが予想される。障害者や高齢者、外国人の積極的な受入れ環境の整備、地域の大学と連携した若年層の取り込みの強化も重要であるが、限りある人材の確保には限界がある。よって、将来の人手不足を見据えた経営の検討を促す必要がある。

(3) キャッシュレス決済の導入支援

問7の導入している決済方法において、「現金で支払う」が圧倒的に多く、「スマートフォンによる決済」(21.6%)「電子マネー」(13.6%)は、1割～2割の導入にとどまっており、キャッシュレス決済導入率の全国平均31.2%(一般社団法人キャッシュレス推進協議会：キャッシュレス調査)を下回っている。しかし、経営状況の見直し別集計では、「現状より拡大していきたい」と考えている商店ほど現金以外での決済方法を採用している傾向があり、クレジットカード、スマートフォンによる決済の導入がともに45.2%となった。

国では、令和元年10月から令和2年6月にかけてキャッシュレス・ポイント還元事業を実施し、また、令和2年度にはマイナポイント事業によるキャッシュレスの推進が図られている。

こうした国の動きについて、キャッシュレスの導入意欲がある事業者に対し、関係機関と連携をして周知を行う必要がある。

令和元年度

秦野市商業実態調査 概要版

— 令和2年3月発行 —

発行 秦野市環境産業部産業振興課

住所 神奈川県秦野市桜町 1-3-2

電話 0463-82-9646